



# 埼玉県の経済情勢報告

令和4年7月27日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	足踏みの状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	↗
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	4年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	→
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 行動制限が緩和され、外出する機会が増えたことで客足が確実に戻ってきており、衣服の売れ行きが伸長しているほか、金をはじめとした高額品も好調となっている。(百貨店)
- 新型コロナウイルス感染者数の減少、まん延防止等重点措置の解除に伴い、スーパーの需要が外食に流れており、売上げは前年を下回る状況が続いているが、コロナ禍でのライフスタイルの変化が定着した面もあり、コロナ禍前(2019年)対比では、依然として堅調。(スーパー、大企業)
- 顧客からの受注は安定しているものの、納車期間が長期化しており、販売台数は減少している。(自動車販売、中堅企業)
- まん延防止等重点措置の解除以降、特にロードサイドの店舗の客数が増加しており、売上げは少しずつ回復しているほか、原材料価格上昇に伴う価格改定の実施により客単価も上昇している。(飲食サービス、大企業)
- まん延防止等重点措置の解除後から、観光客は増加しており、日本人客に限れば、コロナ前に近い水準まで回復している。5月の連休中には満室になったホテルもあると聞いている。(業界団体)

### ■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産は、供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、食料品、輸送機械が減少しているものの、化学、生産用機械などが増加しているなど、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

- 半導体不足や上海ロックダウンの影響による部品不足により、4、5月は生産調整を実施した。6月からは通常稼働となっているが、生産量は前期に比べて減少している。(輸送機械、大企業)
- 人流が回復し外出で人と会う機会が増えたことに伴い、化粧品受注が増えており、休日出勤で対応する生産ラインも出るなど、生産量は増加している。(化学、大企業)
- 半導体製造装置は完全な受注生産でリードタイムが1年程度あるため月々の生産動向は変動があるが、半導体市場の活況を背景に需要は堅調であり、前期に比べて生産量は増加している。(生産用機械、大企業)

### ■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。

- 生産計画に対して人手が不足しており、パート従業員を随時募集している。(製造業、大企業)
- もともと人手不足の状態だったところ、まん延防止等重点措置の解除以降、業務量が増加したことから、さらに人手不足が深刻化している。(飲食サービス、大企業)

### ■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 4年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

### ■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 4年度の経常利益は、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

### ■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 先行きについては、7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### ■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- 注文住宅は、これまで好調を維持してきたものの、足下で勢いは落ちており、都心から遠くなるほどその傾向がみられる。(住宅建設、中小企業)
- 分譲マンションは、値下げを行わなくても計画通りに販売できており、底堅く推移している。(不動産、中小企業)

### ■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県は前年を下回っているものの、市町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

# 埼玉県の経済情勢報告

## 資料編

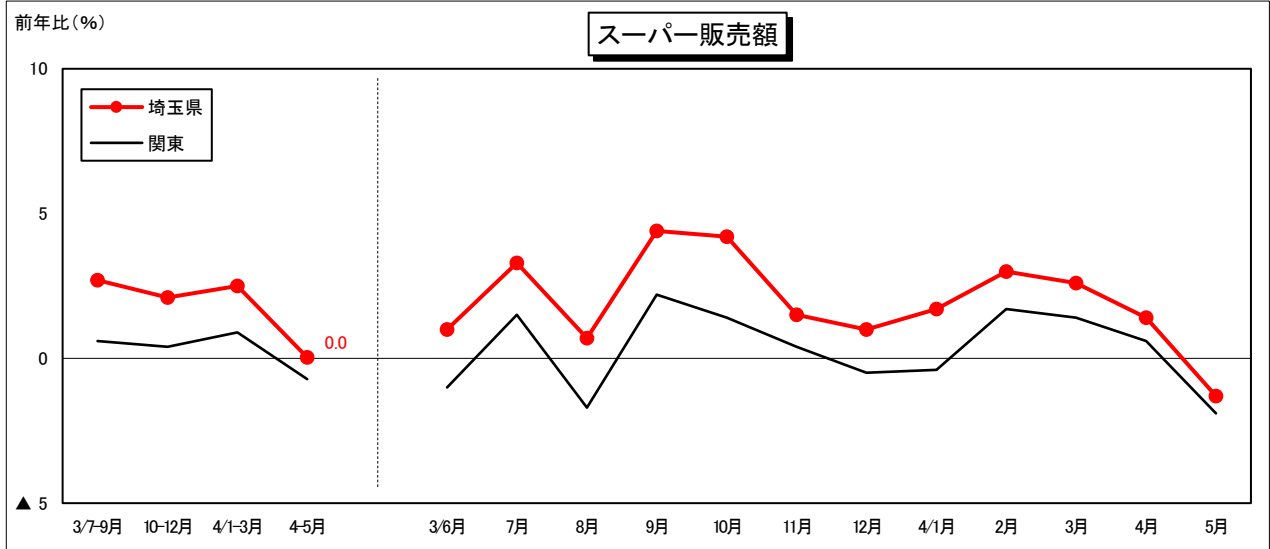
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

# 1. 個人消費

緩やかに持ち直している

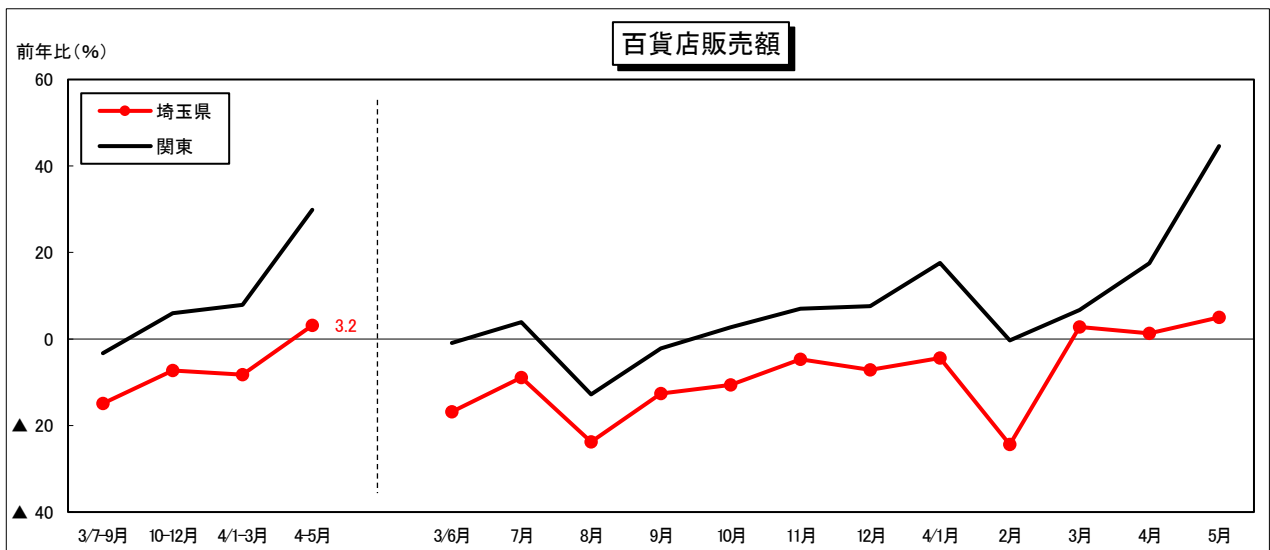
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

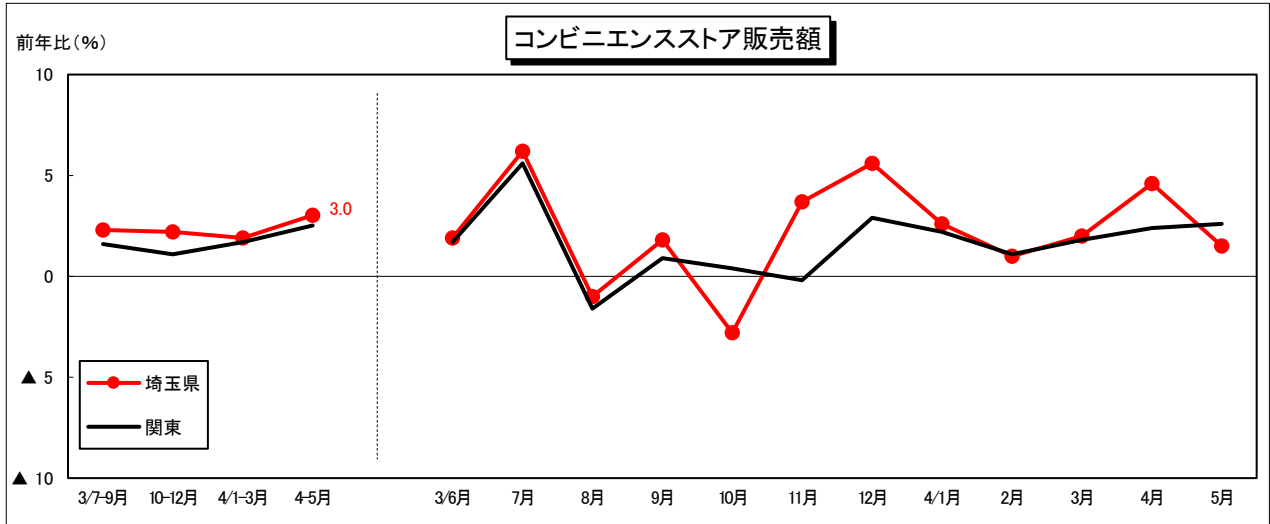
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

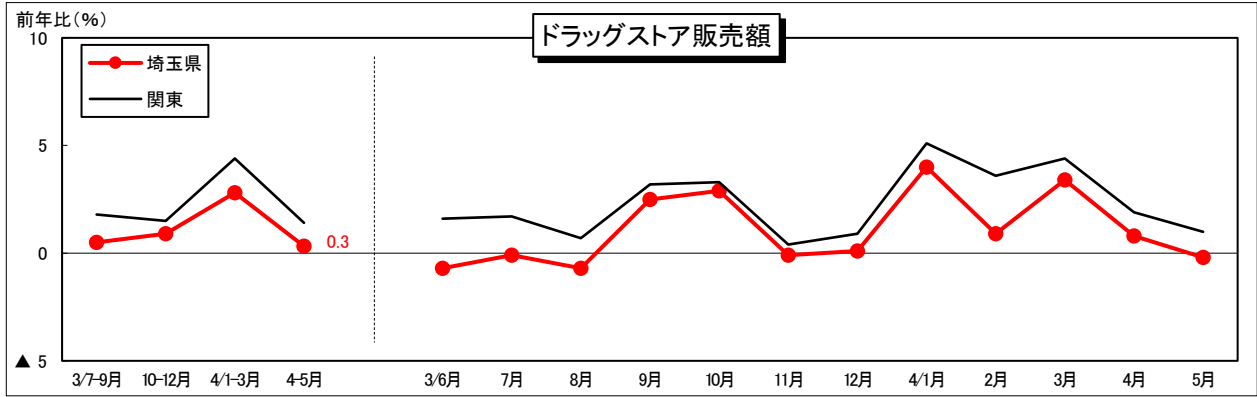
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

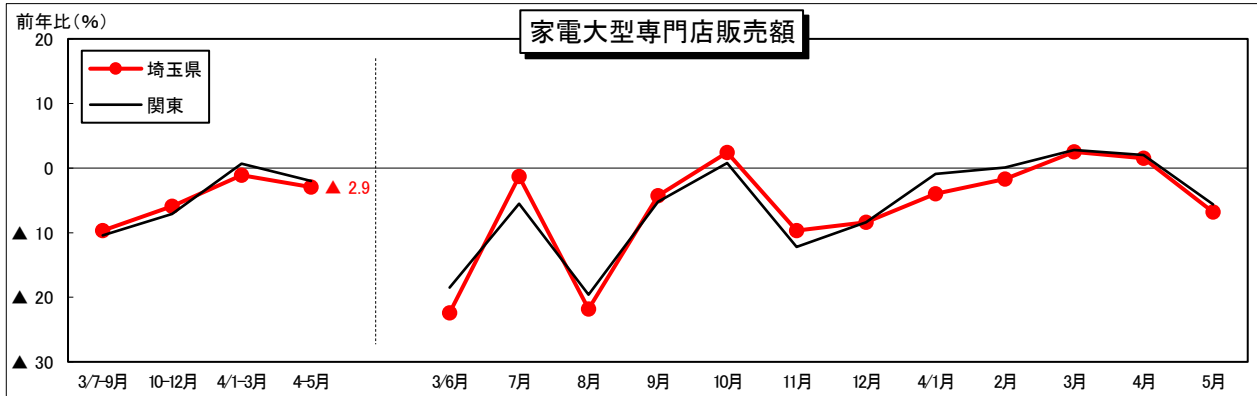
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

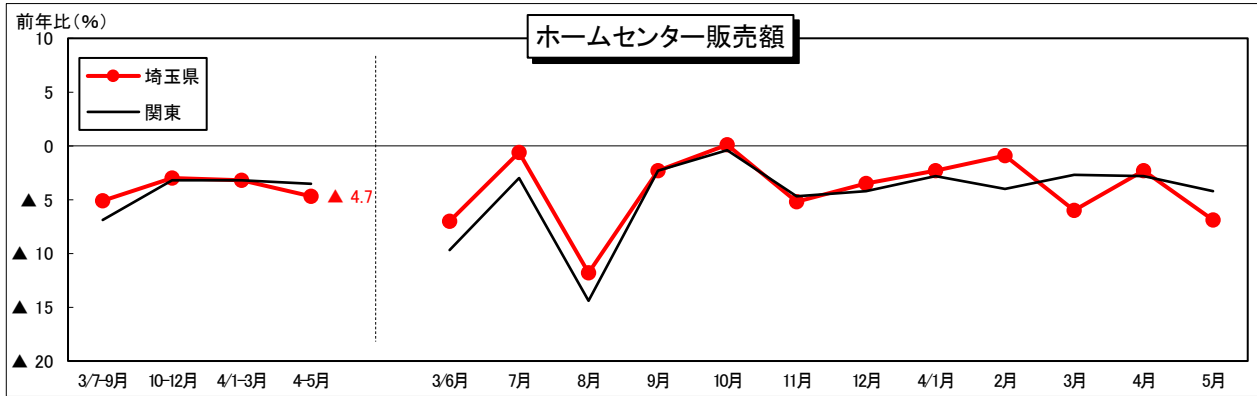
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

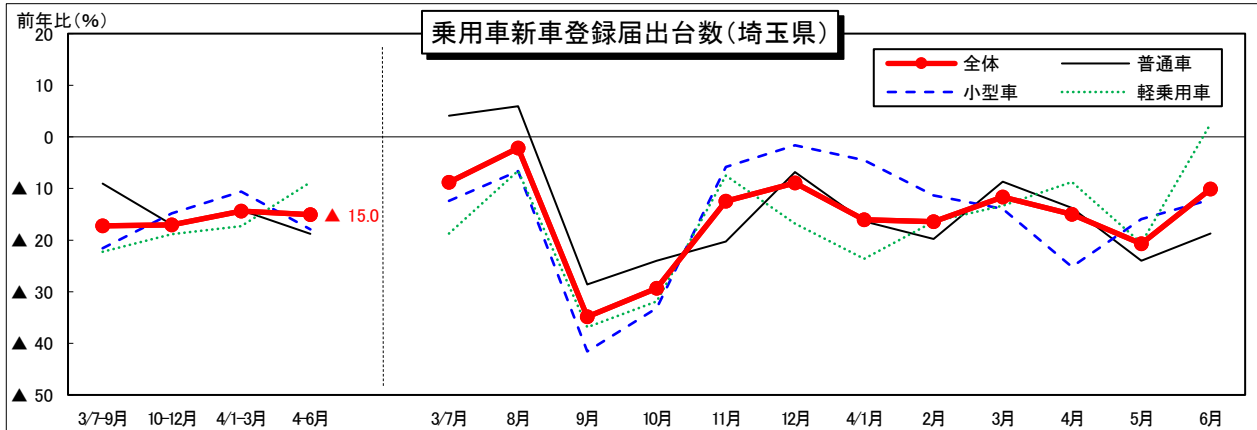
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

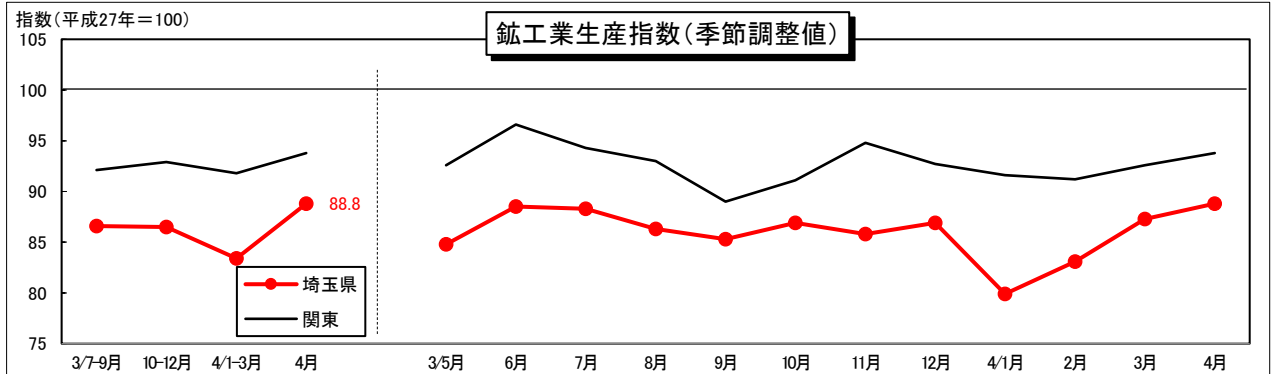


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

## 2. 生産活動

緩やかに持ち直しつつある

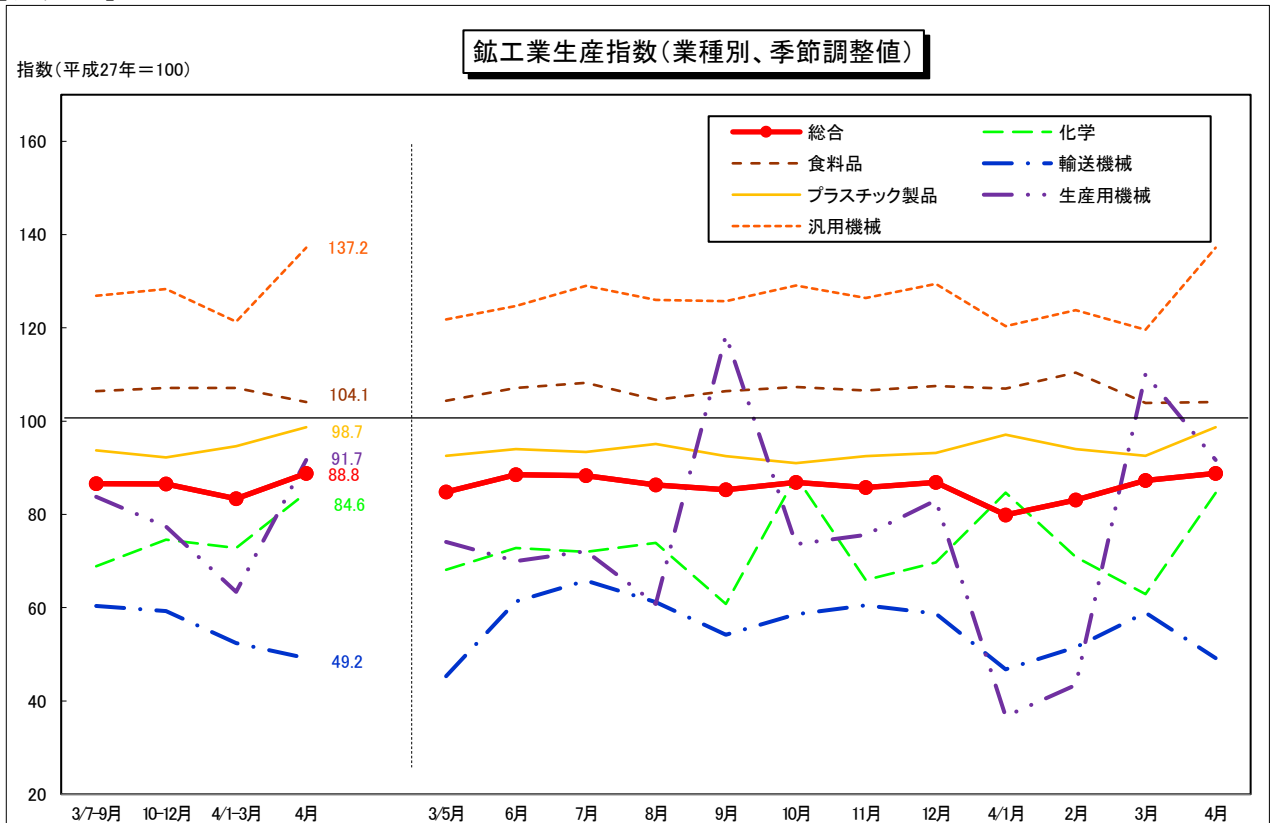
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(埼玉県、関東経済産業局)を加工

[グラフ9]

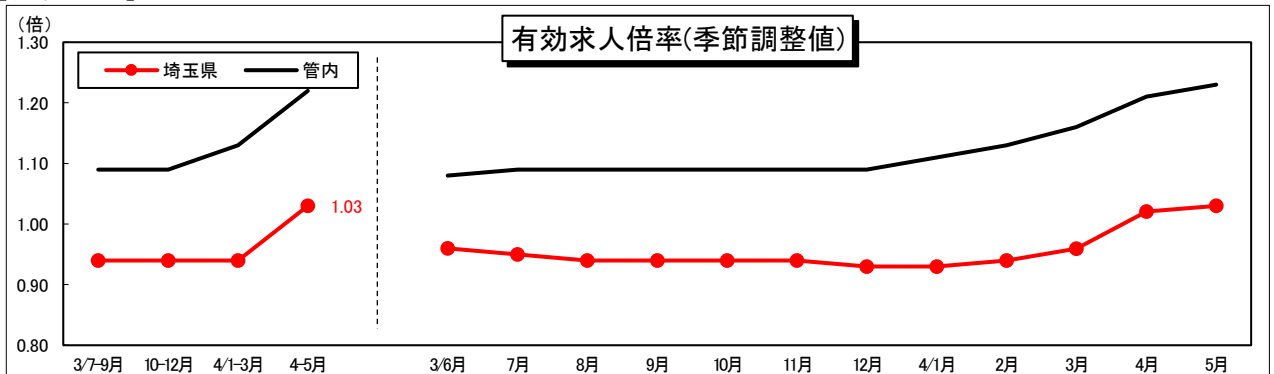


「鉱工業指数」(埼玉県)を加工

## 3. 雇用情勢

持ち直しつつある

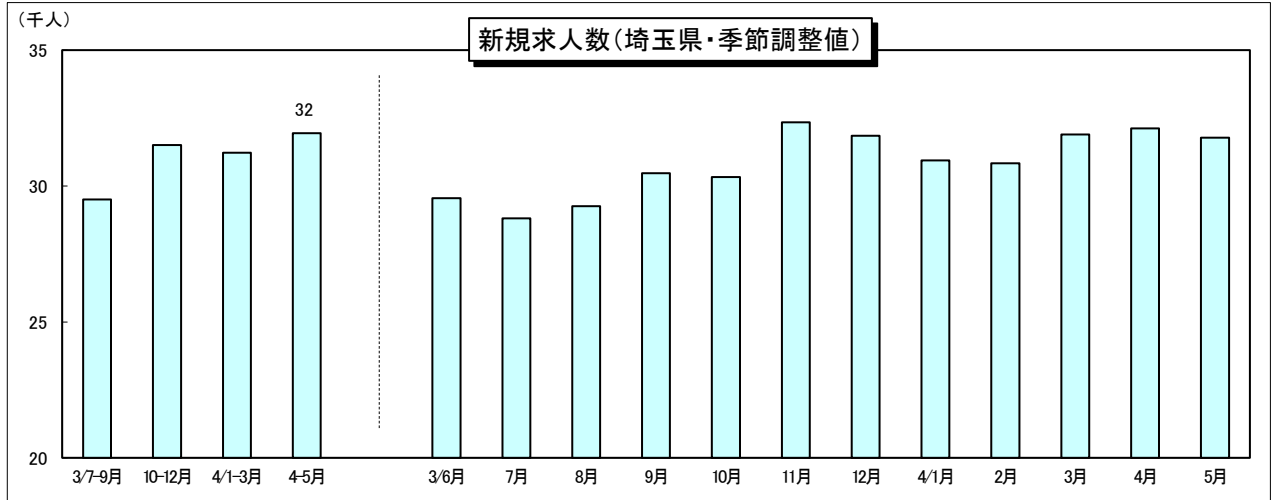
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

[グラフ11]



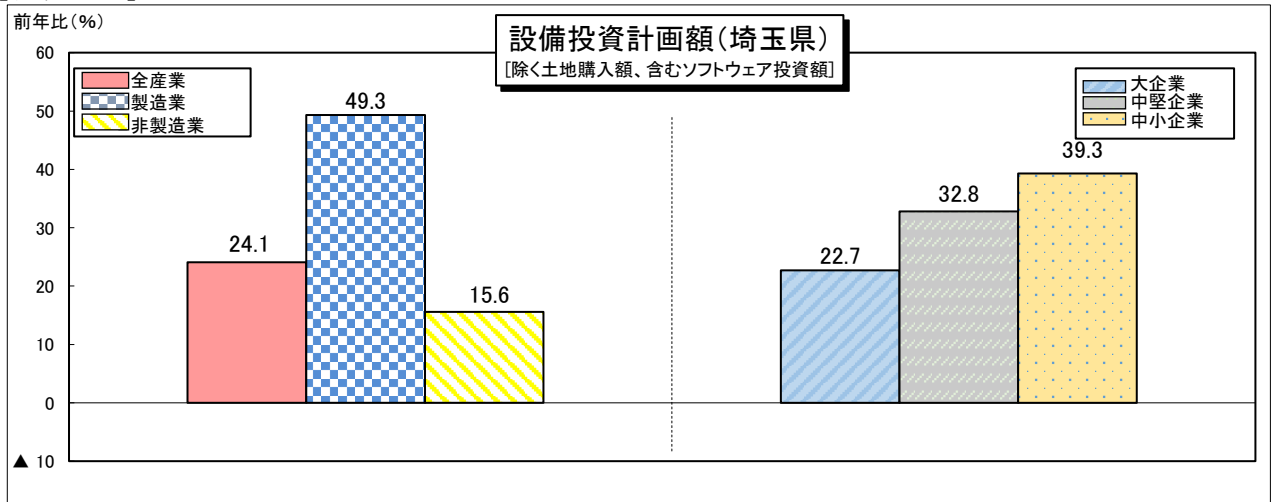
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

#### 4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ12]

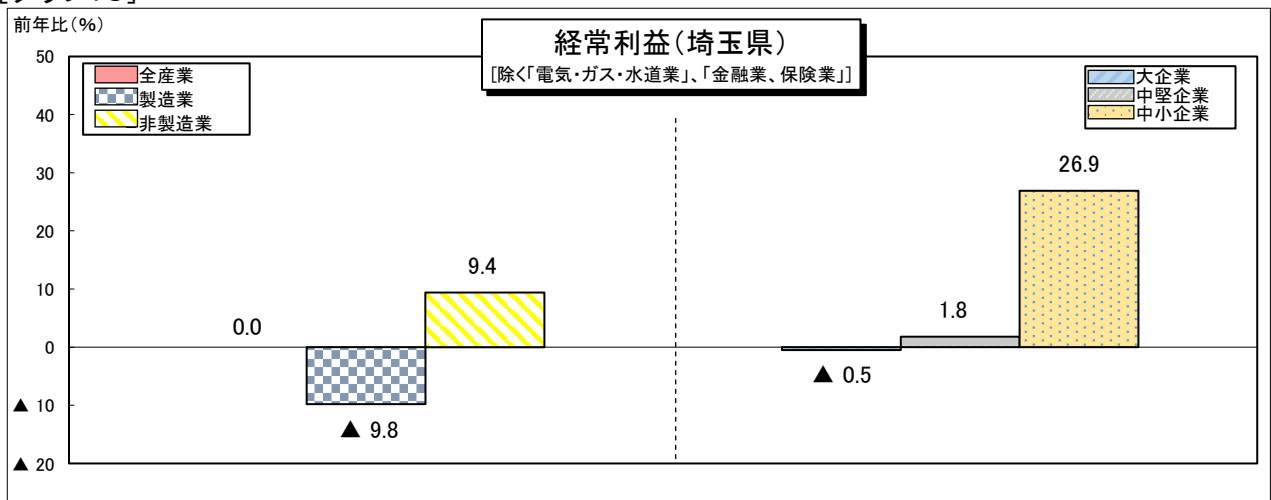


「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期調査)」(関東財務局)

#### 5. 企業収益

4年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ13]



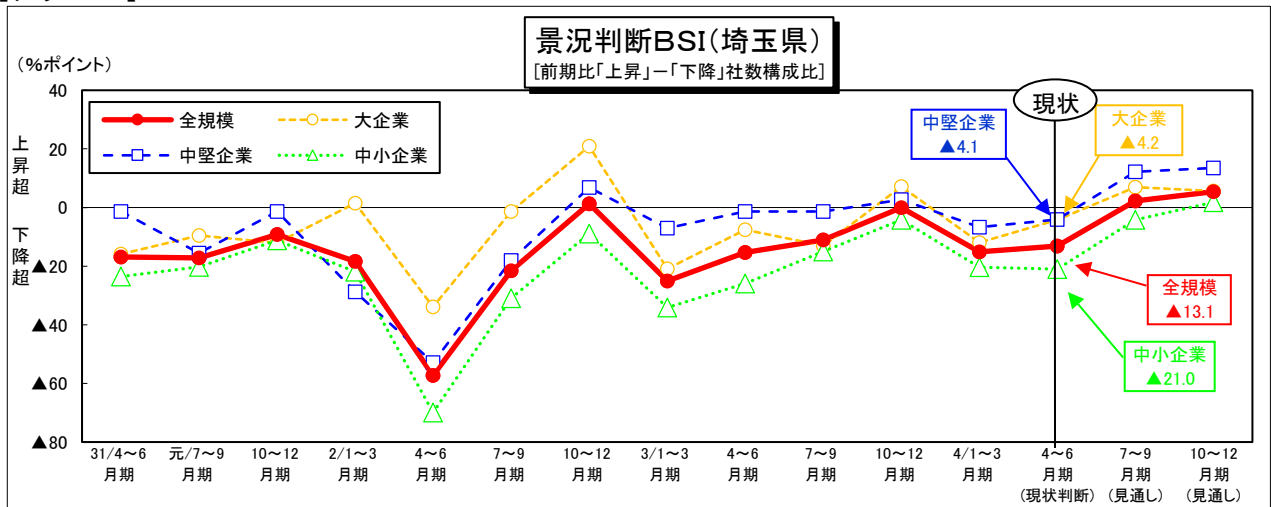
「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期調査)」(関東財務局)



## 6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ14]

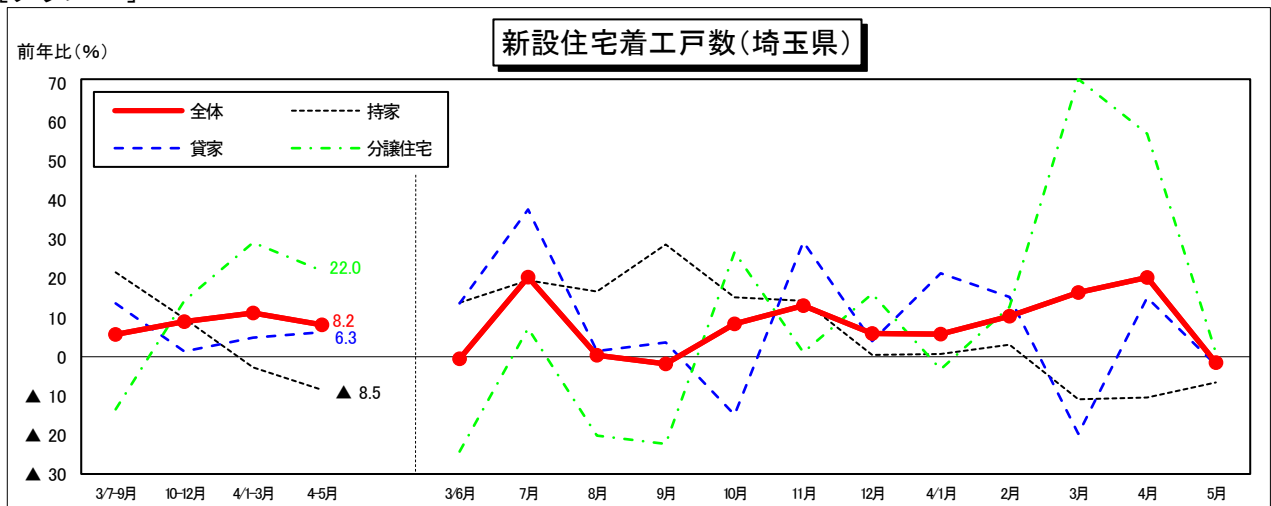


「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期調査)」(関東財務局)

## 7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ15]

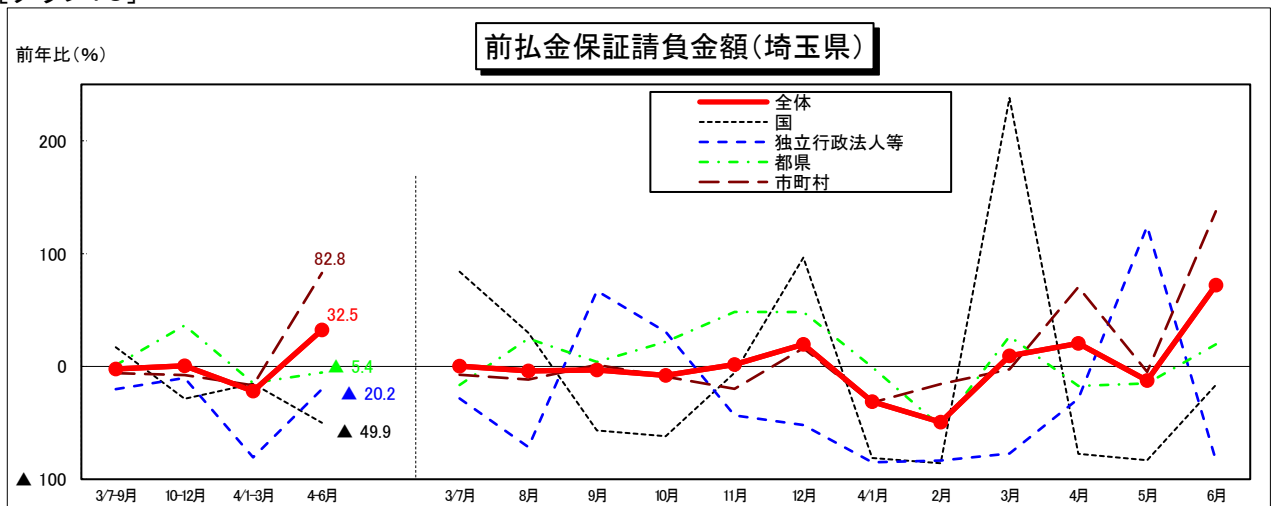


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ16]



「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工